

## 第9回 学校給食改革本部会議 議事録

令和5年2月22日

- 議題1 事業手法について
- 議題2 給食センターの候補地について
- 議題3 今後の取組について

議題1～3を併せて資料に従い説明

(説明者：学校給食・規模適正化担当部長)

### (1) 主な意見等

(財政局長) 全体的な考え方はよいが、事業費の一般財源分については、津久井給食センターの廃止などによって生み出すなど削減できるものがあるならば、その部分についても示していく必要がある。

(学校給食課長) 財源については、デリバリー業務委託の終了や既存センターの集約により生み出せる部分があるほか、夏休み時期など給食センターとして使用しないときの収益事業なども事業者から提案いただこうと考えている。

(総務局長) 本市がPFI事業を実施したことがないということをよく認識した上で全体を考える必要がある。

(森副市長) 収益事業を事業者から提案してもらうということだが、収益事業はもちろん、食育や地域還元などの観点や変動要因発生時の対応など、市としての考え方をしっかりまとめた上で事業者に示すことが重要である。

(学校給食・規模適正化担当部長) 事業者の提案を受けるだけの受け身になってはいけないと考えている。

(市長公室長) PFI事業実施期間中のモニタリングについては、監査法人等により行うなどしっかりとできる体制を考えるべきである。

### (2) 結果

原案のとおり、承認。

- ・PFI事業としての実施に向けては、本会議の意見を踏まえ、別途調整すること。

以上

## 第9回 学校給食改革本部会議

日 時：令和5年2月22日（水）  
午前10時00分～10時45分  
会 場：第1特別会議室

### 議題

- (1) 事業手法について
- (2) 給食センターの候補地について
- (3) 今後の取組について

## 【出席者名簿】

### 1 構成員

	役職	職名	氏名	出欠
1	本部長	市長	本村 賢太郎	出
2		教育長	渡邊 志寿代	出
3	副本部長	副市長	大川 亜沙奈	出
4			森 多可示	出
5			隠田 展一	出
6	本部員	市長公室長	榎本 哲也	出
7		市長公室理事（政策調査担当）	石井 賢之	出
8		総務局長	奈良 浩之	出
9		財政局長	岩本 晃	出
10		教育局長	高橋 良明	出
11		総合政策・少子化対策担当部長	高林 正樹	出
12		財政担当部長	秋山 亮	出
13		学校給食・規模適正化担当部長	片岡 聡一	出
14	学校教育部長	細川 恵	出	

### 2 招致関係者

	職名	氏名	出欠
1	環境経済局長	藤井 一洋	出
2	脱炭素社会・資源循環推進担当部長	宮崎 健司	出
3	緑区長	石原 朗	出
4	中央区長	田野倉 和美	出
5	南区長	菅谷 貴子	出

# 第9回学校給食改革本部会議

---

令和5年2月22日(水)

# 1 事業手法について

## 第8回本部会議

従型手法に比べ、PFI手法は、財政負担の平準化やコスト縮減効果が期待

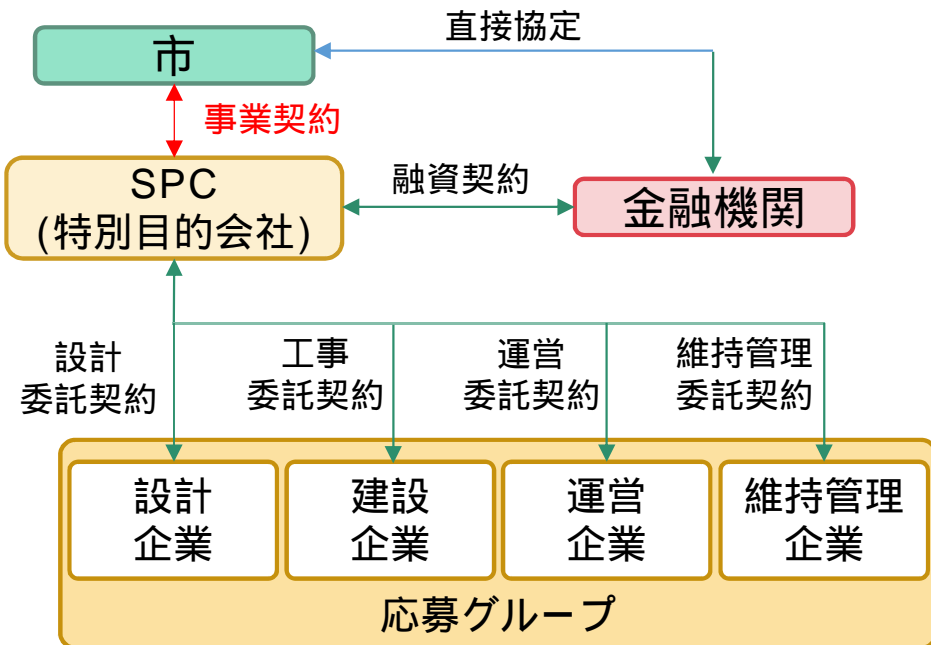
サウンディング型市場調査では、事業者確保の観点で特段の支障なし

【事業費の削減効果】 整備費及び運営費15年間  
従来手法/PFI(BTO)方式：約287億円/約272億円  
【VFM (value for money)】 約6.8%

**PFI手法(BTO方式)による運営期間15年の実施を提案**

**PFI手法における方式について、比較検討が必要ではないか**

## PFI手法の事業スキーム



参考：一般的な事業スキーム

PFI手法では、設計、建設、維持管理、運営の全ての業務を長期の契約として一括して発注

業務を担う各企業は、公募提案するグループとなり、新会社(SPC)を設立

市は、SPCと事業契約を締結

SPCは、必要な資金を金融機関等から調達

市は、金融機関と協定を結び、SPCの監視等を実施

# 1 事業手法について

方式	内 容			比 較
	建設	維持管理・運営	事業終了	
BTO方式	<p>民間による建設後、市に所有権を移転</p> <p>民間 (設計・建設 (Build))</p>	<p>市 (所有権を移転 (Transfer))</p> <p>民間 (維持管理・運営 (Operate))</p>		<p>国庫補助金等の活用可 特定財源が充てられる事業のほとんどは同方式を選択</p>
BOT方式	<p>事業終了後、市に所有権を移転</p> <p>民間 (設計・建設 (Build))</p>	<p>民間 (維持管理・運営 (Operate))</p>	<p>市 (所有権を移転 (Transfer))</p>	<p>建物の権利移転が事業終了後となるため、国庫補助金等の活用には整理が必要(国等と要調整) 使用料を徴収している事業など事例少 例:美術館</p>
BOO方式	<p>事業終了後も継続して民間が所有</p> <p>民間 (設計・建設 (Build))</p>	<p>民間 (所有 (Own))</p> <p>民間 (維持管理・運営 (Operate))</p>		<p>×国庫補助金等の活用不可 ×市の所有とならないため、継続的なサービスの提供の担保が課題 事例極少 例:レクリエーション施設</p>

## 他市におけるPFI事例 (直近5年:平成29年度~令和3年度)

給食センター整備・運営事業における上記3方式の採用実績 : BTO方式が基本(31自治体)

特定財源の確保の観点や他市の先行事例を踏まえ、運営期間15年のBTO方式での実施

# 1 事業手法について

## PFI事業費の支払イメージ

この支払額等は、現時点における概算事業費を元に簡略化して示したもので、実際の支払額等とは異なる  
 整備費のほか、運営管理費などの経費があるが、いずれの方式でも同額であるため、本資料には記載していない

	(整備費 財源イメージ)	R 8	R 9 ~ R 23	市実質負担(整備費分)
B T O 方式	98.1億 国庫補助金(10.5億) 市債(62.0億) 一般財源(25.6億) 割賦利息含む	支払 72.5億 【特財分】 国庫補助金(10.5億) 市債(62.0億)	毎年(15年間) 割賦 支払 整備費【一財分】 25.6億 整備【一財分】 1.7億 1.7億 1.7億	84.3億 市債 元本(62.0億) 利子(2.2億) 交付税措置(5.5億) 58.7億 一般財源(25.6億) 割賦利息含む
	105.8億 一般財源(105.8億) 割賦利息増分(7.7億)	支払 0億	毎年(15年間) 割賦 支払 整備費【一財分】 105.8億 整備【一財分】 7.1億 7.1億 7.1億	105.8億 一般財源(105.8億) 割賦利息増分(7.7億)

## PFI手法における留意点

### 【留意点】

#### リスクを見込んだ事業費の積み上げ

長期間の事業契約におけるリスク分析が必要

#### 事業者の提案(収益見込)に対する適正な審査

収益事業の内容等を理解し、事業者の提案する収益見込等を適切に評価

#### 適切なチェック機能を有するモニタリングの実施

事業期間中のSPCの財政状況や事業の運営状況を把握

#### 建物所有や経営破綻などに係るリスクの想定

実施方針の作成等の際にリスク分担について整理が必要

### 【破綻事例】

施設	方式	場所	破綻原因
温水温浴施設	BOT	福岡市	・ 想定利用者を過大に見込んだ低廉な額で契約 ・ SPC代表企業が本業不振により破綻、PFI事業の支援打ち切り
コンテナターミナル	BOT	北九州市	・ 需要予測を大きく下回り、SPCの経営が悪化
病院	BOT	近江八幡市	・ 当初計画に比して診療報酬改定や医師不足に伴う診療体制縮小により病院収支が悪化
テーマパーク	BOT、BTO	名古屋市	・ 飲食・物販施設の需要が見込を大幅に下回り、経営破綻



## 2 給食センターの候補地について

### 新たな給食センター候補地検討状況

#### 配送圏域[南側]

旧 東清掃事業所跡地に係る地域住民の検討組織が設置(R5.1.17)

- ・ 第1回(R5.1.17) 給食センターの必要性等について説明
- ・ 第2回(R5.2.7) 給食センターの建設を前向きに考えるとの意向

引き続き、地域住民等との対話に努める

#### 配送圏域[北側]

県立相模原総合高等学校跡地を唯一の候補地として検討を行っていくことを  
大沢地区自治会連合会長に説明(R5.2.6、9)

同日、市議に情報提供

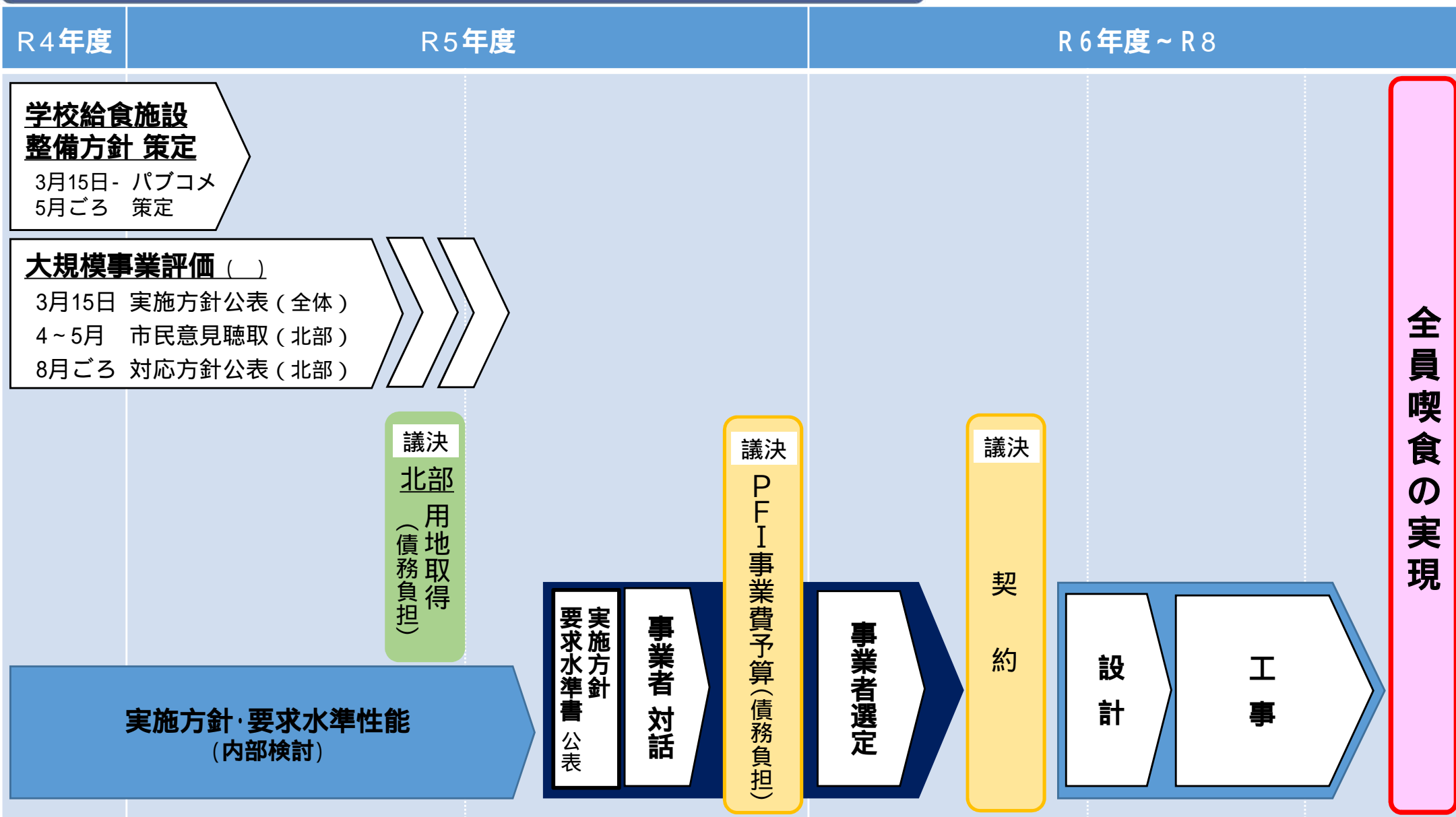
県教育委員会にて県議(地元選出)及び在学生保護者にも情報提供

大沢地区まちづくり会議で説明(R5.2.14)

説明状況を踏まえつつ、給食センターの設置に向け、県との具体的な協議を進める

### 3 今後の取組について

## 中学校給食の全員喫食の実現 想定スケジュール



「中学校給食全員喫食推進事業」全体として実施。北部センター分を先行して手続きを進め、南部センター分は唯一候補地選定後に後追い